

2. 女性教員の採用

本プログラムのミッションステートメントのひとつに、「理系部局における女性教員数を平成19年4月時点の数より3割増加させる」というものがある。さまざまな女性研究者支援策も、女性研究者数を増やすためのひとつの方策であり、最終的には女性研究者数が増加しなければ、本プログラムの目標を達成したことにはならない。しかしながら、教員の人事は、各部局或いは各専攻に任されており、大学執行部や多様な人材活用推進委員会の力が及ぶものではない。そこで委員会としては、間接的ではあるが、シンポジウムを開催したり、部局長アンケートやヒアリングを実施したりして、女性研究者雇用の意識を高めてもらう努力を行った。以下の結果は、それらさまざまなキャンペーン活動が実を結んだ結果と信じたい。少なくとも大阪大学教員全体の意識が、男女共同参画にとって好ましい方向に推移していると判断できる。

関係理系部局（保健学科を除く全理系部局）における常勤女性教員数の推移は、平成19年4月1日現在で114名だったが、平成20年7月1日には135名、平成21年1月1日には150名と順調に増加した。平成22年3月現在の状況は、以下の通り。

	平成19年4月現在	平成22年3月現在
研究者総数	2,039名	2,287名
理工系女性研究者数 (平成19年を100とした場合)	114名(100)	164名(144)
理工系女性研究者比率	5.6%	7.2%
大学女性研究者比率	8.7%	11.3%

3割増の目標数値148名については、平成21年1月1日現在で既に達成されていることがわかった。一方、教員総数自体が増加傾向にあるので、女性教員比率も重要な指標と思われる。これについても、5.6%から7.2%に増加しており、比率の上でも約3割の増加となっている。

部局ごとに見ても、ごく一部で女性教員数が減少しているところも見られたが、ほとんどの部局で増加していることがわかった。目標が達成できていないのは、現在一人も女性教員がいない部局である。たった1名の女性教員採用が、非常に高いバリアとなっていることがわかる。

女性教員増加の傾向は、文系などの他部局にも見られる。平成22年3月末現在で、常勤女性教員の比率は、全学で11.3%となった。これは、大阪外国語大学との統合効果の予想を上回る増加となっている。